

令和4年度

事業報告書

学校法人 秋草学園

## 目 次

### 1. 法人の概要

(1) 基本情報	P 1
(2) 建学の精神	P 1
(3) 学校法人の沿革	P 1
(4) 設置する学校・学科等	P 2
(5) 学校・学科等の学生数の状況	P 2
(6) 収容定員充足率	P 2
(7) 役員の概要	P 2
(8) 評議員の概要	P 3
(9) 教職員の概要	P 4

### 2. 事業の概要

(1) 法人	P 4
(2) 短期大学	P 6
(3) 高等学校	P 7
(4) 専門学校	P 9

### 3. 財務の概要

(1) 決算の概要	P 11
(2) その他	P 14
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	P 16

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

①法人の名称 学校法人秋草学園

②主たる事務所の住所 埼玉県所沢市泉町 1789 番地

電話番号 04-2925-1111 F A X 番号 04-2925-1119

ホームページアドレス <https://www.akikusa.ac.jp/akitan/>

### (2) 建学の精神

秋草学園の建学の理念は、「愛され信頼される女性の育成」です。

その基盤となるものは、礼節、勤勉、協調の精神であり、内面からにじみ出る徳性を涵養することが、本学園の務めとするところです。

### (3) 学校法人の沿革

昭和 24 年	4 月	各種学校秋草学園として発足
昭和 27 年	12 月	「秋草編物技芸学院」を設置
昭和 30 年	9 月	学校法人に組織を変更
昭和 35 年	4 月	編物に洋裁・和裁を加えた服装の総合学園を開設
昭和 37 年	2 月	「秋草服装学院」と改称。
昭和 44 年	4 月	「秋草保育専門学院」を設置
昭和 50 年	4 月	「秋草栄養専門学院」を設置
昭和 51 年	6 月	「秋草保育専門学院」、「秋草服装学院」、「秋草栄養専門学院」の三学院は、それぞれ専門学校に昇格
昭和 53 年	3 月	「秋草栄養専門学校」を廃止
昭和 53 年	12 月	学校法人組織を変更（文部大臣認可）
昭和 54 年	4 月	「秋草学園短期大学」（幼児教育学科第一部・第二部）を設置
昭和 56 年	3 月	「秋草保育専門学校」を廃止
昭和 56 年	4 月	学校法人の事務所を埼玉県所沢市に変更
昭和 57 年	4 月	「秋草学園高等学校」を設置
昭和 59 年	3 月	「秋草服装専門学校」を廃止
昭和 60 年	4 月	「秋草学園短期大学」国文科及び経営科を設置
平成 7 年	4 月	「秋草学園福祉教育専門学校」を設置
平成 9 年	4 月	「専攻科幼児教育専攻」を設置
平成 13 年	4 月	「秋草学園短期大学」国文科及び経営科を各々日本文化表現学科及びビジネスマネジメント学科に名称変更 「秋草学園短期大学」地域保育学科を設置
平成 17 年	4 月	「秋草学園短期大学」日本文化表現学科、ビジネスマネジメント学科、地域保育学科第一部及び第二部の入学定員を変更
平成 19 年	4 月	「秋草学園短期大学」地域保育学科第一部を地域保育学科に名称変更。文化表現学科を増設。日本文化表現学科、ビジネスマネジメント学科、地域保育学科第二部学生募集停止
平成 21 年	5 月	日本文化表現学科廃止
平成 22 年	4 月	ビジネスマネジメント学科廃止
平成 24 年	4 月	地域保育学科第二部廃止
平成 29 年	4 月	文化表現学科の入学定員を変更
平成 31 年	4 月	専攻科幼児教育専攻の学生募集停止
令和 2 年	3 月	専攻科幼児教育専攻廃止
令和 4 年	4 月	幼児教育学科第二部の入学定員を変更

## (4) 設置する学校・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
秋草学園短期大学 (埼玉県所沢市泉町 1789)	昭和 54 年 4 月	幼児教育学科第一部 幼児教育学科第二部 地域保育学科 文化表現学科	
秋草学園高等学校 (埼玉県狭山市堀兼 2404)	昭和 57 年 4 月	全日制課程 普通科	
秋草学園福祉教育専門学校 (埼玉県所沢市東所沢 1-11-11)	平成 7 年 4 月	教育・社会福祉 専門課程	

## (5) 学校・学科等の学生数の状況

(令和 4 年 5 月 1 日現在) (単位: 人)

学校・学科		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
短期大学	幼児教育学科第一部	150	115	300	234
	幼児教育学科第二部	50	41	250	137
	地域保育学科	100	62	300	158
	文化表現学科	65	42	130	111
小 計		365	260	980	640
高等学校		320	157	960	606
専門学校		40	31	80	73
合 計		725	448	2,020	1,319

## (6) 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
秋草学園短期大学	65.3%	63.3%	69.7%	72.3%	74.4%
秋草学園高等学校	63.1%	74.7%	84.0%	84.7%	83.3%
秋草学園福祉 教育専門学校	91.2%	78.7%	54.0%	62.5%	65.0%

## (7) 役員の概要

定員数 理事 8~10 名、監事 2 名

現員 理事 9 名、監事 2 名

(令和 5 年 5 月 26 日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	秋草 征志	(理事) 平成 2 年 12 月 22 日 (理事長) 平成 18 年 4 月 1 日	常 勤	
理事	北野 大	平成 29 年 4 月 1 日	常 勤	短期大学学長
理事	秋草 康司	令和 3 年 2 月 21 日	常 勤	理事長の職務代理等・事務局長・高校事務部長

理事	秋草 誠	平成 24 年 2 月 21 日	常 勤	入試広報室長
理事	山下千香子	平成 31 年 4 月 1 日	常 勤	常任理事
理事	関口 恭裕	令和 2 年 4 月 1 日	常 勤	高等学校校長
理事	野中 博史	平成 30 年 4 月 1 日	常 勤	専門学校校長・文化表現学科長
外部理事	美甘 寿規	令和 3 年 2 月 21 日	非常勤	所沢市社会福祉協議会常務理事
外部理事	石坂 央	令和 3 年 4 月 1 日	非常勤	
監事	武藤 薫	令和 3 年 3 月 23 日	非常勤	
監事	伊勢呂裕史	令和 3 年 3 月 28 日	非常勤	(学) 二階堂学園監事

(8) 評議員の概要

定員数 20～26 名 現員 20 名

(令和 5 年 5 月 26 日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
北野 大	平成 29 年 4 月 1 日	短期大学学長
秋草 康司	平成 30 年 2 月 21 日	理事長の職務代理等・事務局長・高校事務部長
秋草 誠	平成 17 年 5 月 27 日	入試広報室長
中村 拓史	平成 26 年 4 月 1 日	高等学校副校長
町田 晴美	令和 2 年 3 月 19 日	専門学校学務室室長
遠山季代子	令和 2 年 4 月 1 日	高等学校教頭
太田 興一	令和 2 年 4 月 1 日	高等学校広報室室長
大熊美佳子	令和 5 年 4 月 1 日	短大教授・幼児教育学科長
加賀谷崇文	令和 3 年 2 月 21 日	短大教授・地域保育学科長
白相奈津子	平成 27 年 2 月 21 日	谷里保育園園長
熊木佐知男	平成 30 年 2 月 21 日	(社) 美咲会常務理事 みずほ苑・関沢みずほ苑施設長
六平 優子	令和 3 年 2 月 21 日	あきくさ保育園園長
秋草 征志	昭和 63 年 2 月 15 日	理事長
山下千香子	平成 30 年 2 月 24 日	常任理事
関口 恭裕	令和 2 年 4 月 1 日	高等学校校長
野中 博史	令和 3 年 2 月 21 日	専門学校校長・文化表現学科長
宮林 佳子	平成 30 年 2 月 21 日	(社) さくらぎ会さくらぎ保育園園長
金子 修三	令和 3 年 2 月 21 日	所沢商工会議所専務理事
梅沢 純昌	令和 3 年 2 月 21 日	(学) 所沢文化幼稚園副理事長 くすのき台保育園園長
石塚 清和	令和 3 年 2 月 21 日	(社) 桑の実会介護老人保健施設ケアステーション所沢管理部長

(9) 教職員の概要

(令和4年5月1日現在) (単位:人)

①秋草学園短期大学

	専任						特任			兼任	合計
	学長	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師		
幼児教育学科	0	6	7	1	0	14	0	0	0	33	47
文化表現学科	0	2	2	0	0	4	0	0	0	18	22
地域保育学科	1	4	3	1	0	9	0	0	0	15	24
計	1	12	12	2	0	27	0	0	0	66	93

平均年齢(専任) 54.0歳

②秋草学園高等学校

	専任					嘱託	兼任	合計
	校長	副校長	教頭	教諭	計			
普通科	1	1	1	33	36	11	25	72

平均年齢(専任)(嘱託含む) 41.8歳

③秋草学園福祉教育専門学校

	専任			嘱託	兼任	合計
	校長	教員	計			
介護福祉科	1	3	4	0	9	13

平均年齢(専任) 53.5歳

④職員(含む常勤理事)

区分	人数
職員	33
常勤嘱託	5
非常勤職員等	40
計	78

平均年齢(専任) 44.7歳

2. 事業の概要

(1) 法人

① 業務運営基本目標に関する実施事項

ア) 教員に関しては、退職者の補充を行うことで各校とも基準上必要な教員数を満たすことができた。また職員に関しては、必要最低限の補充とし、年度途中の退職者や休職者が生じた際には、在職者が業務兼務でカバーするなど職員全体での対応を行った。令和5年度においても補充は最低限に留めるとともに、年齢構成も考慮した教職員の配置を実践する。

イ) 事務職員の人事評価を目標設定型に変更し3年目となり、個人差はあるが、ある程度本評価制度が定着をしてきた。自身の業務上の役割を自覚するとともに、目標を数値として可視化することで意識の改革や業務の改善を図る基礎は構築できてきた。

職員の育成に関しては、外部研修が難しい社会状況であったことから、OJTによる育成が中心となった。

ウ) 入学定員確保に向け、学園としては併設校合同進学説明会の実施、また各校においては入学者対策会議、広報委員会・広報室会議等を開催し学生・生徒募集活動を行っ

た。令和5年度3校合計の入学者数は、70名増の518名(昨年度448名)となり、うち、高校から短大への内部進学者が42名であった(高校から専門学校は0名)。今後も3校がさらに連携を強化し、募集結果の分析を徹底し広報戦略を組み立てていくこととしたい。

エ) 短大の体育館耐震改修工事に際し、昨年度承認を得た通り校友会から2,000万円の寄付金を受けた。また、今年度高校父母会からは、図書をはじめ、ビデオカメラや懸垂幕固定具の現物寄付を受けた。令和5年度は、高校体育館の大規模改修工事が行なわれるため、高校父母会、及び同窓会からの寄付援助依頼を計画している。

オ) 令和4年度の法人規程で改訂を行ったものは以下となる。

1200 組織規程、1261 個人情報保護に関する規程、1262 個人番号及び特定個人情報取扱内規、1315 介護休業等に関する実施細則、1320 育児休業等に関する実施細則、1321 女性職員の母性健康管理の措置等に関する内規、1331 扶養手当支給細則、1390 非常勤職員勤務規程、1793 個人情報保護委員会内規

その多くは法改正に対応する形での改訂であり、各校の規程においても同様に整備を実施している。

## ② 財務運営基本目標に関する実施事項

ア) 特別補助金の獲得として、「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1(『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開)及びタイプ3(地域社会の発展への貢献)の補助金申請を行い、タイプ1に関して3年振りの選定を受けた。また、施設整備に係る補助金も3校それぞれで受けており、全体で56,415,720円獲得した。

各施設の貸与に関しては、令和4年度は短大を他学の入試会場として貸与するなど新しい取り組みも行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響からか全体の貸与回数が減少し、収入は前年度より約80万円の減少となった。

イ) 設置基準に照らした教員数や、実状に即した職員配置を念頭に置き、専任職員の退職に際しても既存の職員の異動や兼務で対応をするなどして人件費の削減に努めた。しかしながら、人件費率算定の分母となる収入額の減少が大きく結果として人件費比率は70.7%(昨年度67.3%)であった。

ウ) 令和4年度に短大の体育館の耐震補強・改修工事を実施、令和5年度は高校の体育館改修工事を計画している。令和4年度は高校体育館改修工事に備え、2号基本金を1億円計上した。

## ③ 施設設備の整備・管理具体計画に関する実施事項

概ね事業計画通りの施設整備を実施した。

ア) 短期大学

- ・体育館の耐震補強及び改修工事
- ・体育館通路のバリアフリー化工事
- ・2号館2階他のLED照明化工事 ～全館LED照明化完了
- ・402・403教室の机・椅子の入替え
- ・410教室プロジェクター及び機器操作パネル交換 等

イ) 高等学校

- ・体育館改修プラン検討・設計業者選定
- ・各教室への電子黒板導入
- ・記念館空調入替え
- ・遊水地への雨水排出管整備
- ・汚水排水用ポンプ交換及び排水管入替 等

ウ) 専門学校

・ボイラー入替え 等

## (2) 秋草学園短期大学

### 1. 入学定員の見直し

18歳人口の減少、短期大学志願率の頭打ち(約4%で4大志願率の10分の1以下)及び近隣短期大学の入学定員数と定員充足率等を考慮し、本年度から幼児教育学科第二部の定員を50名に半減した。また令和5年度からは幼児教育学科第一部、地域保育学科及び文化表現学科の入学定員をそれぞれ100, 50, 50名に削減し入学定員250名として入試を実施した。

### 2. 目標学生数の確保

入試広報室を中心にオープンキャンパスの充実、教員による出前授業などを行い、本学の持つ面倒見の良い大学としての長年の伝統、充実した設備などを受験生に理解してもらった結果、224名の学生の入学に繋がった。250名の定員確保には届かなかったが、入学定数の89.6%を確保できた。

本年度も埼玉県からの委託訓練生10名の入学があった。これら社会人学生の受け入れは学生確保の面ばかりでなく、高校からすぐに進学してきた本学の学生にとってもまじめな授業態度など良い影響を与えている。なお、令和5年度は15名が入学予定である。

### 3. 休学者及び中途退学者の減少

中途退学者の40%は進路変更及び就学意欲の低下である。今後は入学定員の削減に伴い、面接時に従来以上に入学生の資質を厳しく評価することが可能になることを期待して面接を行ったが、不合格者は1名であり入学者確保に重点を置く結果となった。また休学者は中途退学者の予備軍でもあり、これに対しては秋学期からの転学を認めるなど、転学科制度を拡充した。その結果として、本年度の休学生は15名、中途退学者は15名、除籍者5名、転学科学生数は3名であった。

### 4. 教育内容の充実

文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業、タイプ1特色ある教育の展開」に応募し3年ぶりに採択された。タイプ1での要求事項は教学マネジメントに関係が深く、これに採択されることは教育内容の充実につながるという側面もある。

また、文化表現学科においては就職に有利な資格取得に向け学生を指導し、その結果本年度は前年度より約20多くの資格取得に繋がり合計117の資格取得(学生一人当たり2.5の資格取得)となった。

### 5. 学生の授業満足度の向上

スマートフォンによる全授業科目を対象とした学生による授業評価を今年度も実施した。なお、学生の満足度の低い授業科目の担当教員に対しては、担当科目の変更、当該教員に授業改善計画書を提出させることにしたが、本年度は該当する教員はいなかった。

このほか、学生の文章作成能力向上及びピアノ技術向上を目指し、正規の授業とは別に補習講座を設ける予定であったが、コロナ禍が完全に終息しなかったため、これらの補習授業は開催できなかった。

### 6. 就職・キャリア支援の強化

本学学生の就職先及びインターン先の確保の強化を目的として、所沢商工会議所と産学連携に関する基本協定書を締結した。提携内容に基づく具体的な成果は令和5年度に期待される。

また幼児教育、地域保育学科学生の公立保育所入所実績を20名程度に増加させてい



く方針で支援の講座を開設したが、本年度の合格者は残念ながら4名にとどまった。

## 7. 地域社会貢献

コロナ禍がある程度終息したため、従来のように学生をボランティアとして派遣することが可能となった。活動は「サンタを捜せ！サンタ役」「所沢市民フェスティバル」など、約10の活動であった。なお、行政主催の各種委員会、講演会等に委員や講師の派遣を行い地域社会に貢献した。

### (3) 秋草学園高等学校

#### 1. 建学の理念の浸透

コロナ禍で一部制約のある状況であったが、校長講話、朝の校門指導、SHR、授業等さまざまな教育活動の場で「礼節」「勤勉」「協調」の精神を浸透させた。更に学校行事において針供養やひな祭り、百人一首大会等の日本の伝統文化や礼儀作法を学ばせることができた。

#### 2. 入学者の確保

【令和5年度入学者260名（特選S17名、特選A17名、選抜73名、AG97名、幼保56名）】

- (1) 令和5年度入試結果は、受験者696名（単願216名、併願480名）入学手続き者263名であった。昨年度と比較すると受験者208名増、入学者103名増であった。結果として、260名募集に対して100%の入学者となった。併願者に対する歩留まりは例年並みの10%であった。コース毎の充足率は、特選コースSクラス85%、同Aクラス85%、AGコースが97%、幼保コースが93%、選抜コースは122%であった。単願受験者（+93）、併願受験者（+115）と受験者の大幅な増加が入学者の増加につながった。これらは学校案内のコンセプト変更、成績基準（部活動奨学生も含む）の緩和、来校者に対する単願誘導、生徒広報スタッフの協力等の取り組みと推薦入試の合格基準点の弾力化、新型コロナウイルス対応が社会的に緩やかになった結果であると考えられる。一方で少子化の進行、女子校人気の低下もあり、生徒募集戦略の継続的な検討は必要である。
- (2) TikTokを導入し新SNS戦略がスタートした。HPと合わせ充実させる必要がある。
- (3) 校内イベントの新しい取り組みとして土曜日ミニ見学ツアーを5・6月に6回開催し、ここでの参加者がその後の募集活動の核となった。個別入試相談会では、本校を知っていただく機会として学校説明の内容を新たに加えた。

#### 3. 本校の教育力の向上

- (1) 「スクール・ポリシー」を策定し公表に向けた取組を行った。
  - ア 本校の将来ビジョンを踏まえたカリキュラムを設定し、社会課題を分析・解決できる学力を身につけるために、各教科・科目で授業研究等を行った。また、生徒登校日に薬物乱用防止、消費者生活問題の講演会、租税教室を実施し、社会が抱える課題への意識を高めた。
  - イ 各コースの目標や特徴に沿ったカリキュラムを作成し、それに基づいた授業実践を行った。（進学選抜βコースにおいて共通の漢字テストを22回実施した。）
  - ウ 授業・指導の評価・検証を行い、教科指導の改善を行った。
  - エ コースごとの朝学習の計画的実施により、基礎学力の向上を図った。
- (2) 「総合的な探究の時間」の内容を見直し、思考力・判断力・表現力及び主体性・協働性を育成する方策を検討した。次年度も引き続き検討を続けていく。
- (3) 令和4年度開始の新教育課程については、円滑実施に向け内容を検討し実施した。
- (4) 基礎学力養成の施策として、ICTの活用、One-up講座の充実、スタディサプリの活用を引き続き行った。家庭学習の習慣化については今後も推進すべき課題である。

(5) 授業力向上については、授業研究旬間の実施及び授業評価を実施し授業改善を図った。学校自己評価システムシートを作成し、これを基に年2回の学校関係者評価委員会において各委員の意見をいただき授業改善等に活かした。独立行政法人教職員支援機構、埼玉県総合教育センター、予備校等の外部研修も活用し、授業力向上・資質向上を図った。

#### 4. 進路実績の向上

進路決定率97%、国公立大2名（鳥取大1、都留文科大1）、GMARCH6名（明治大1、立教大1、法政大3、学習院大1）、成成明学獨國武6名、（成蹊大2、國學院大2、成城大2）、日東駒専11名（日大3、東洋大4、駒澤大4）、看護医療系大12名（東京医療保健大1、埼玉医科大1、日本医療科学大4 他）であり、国公立大学をはじめ難関大学・有名大学の合格者数が昨年度より減少した。近年人気のある看護医療系の合格者が増加した。併設校の入学者については短大42名と昨年度と同様に学年生徒の約2割が進学したが、専門学校への進学者はいなかった。今回の結果を分析し、課題の改善に向けた取り組みを行っていく。

#### 5. グローバル教育推進

(1) オンライン英会話、Aチャレ、「docomo4skills」を活用した英検対策を強化した。その結果、準1級に2名、2級に24名が合格した。またFlipglidやパワーポイントなどICTを活用して、スピーチテストやプレゼンテーションテストを行った。

(2) 教養講座は「中国語・韓国語講座、油絵・デッサン講座」（希望制）を週1回実施した。

(3) 教科横断型授業及び探究型の授業の研究・実施については課題であり、今後も引き続き研修を重ねていく。

(4) 国内英語研修を福島県の「ブリティッシュヒルズ」で実施し15名の生徒が参加した。また、海外大学進学についての情報を提供した。

(5) 針供養やひな祭り等の日本の伝統文化や礼法マナーを学ばせることができた。

#### 6. 教職員研修の充実

(1) 8月に英語教員への研修会を実施した。

(2) 新任教員研修、授業力向上研修、ICT研修、広報研修、進路研修、観点別評価研修会、模擬試験分析会等を実施した。

(3) 新学習指導要領、観点別評価については夏期自己研修課題とした。

#### 7. 部活動指導体制の見直し

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けての県の指針に基づき活動日を設定した。

(2) 週1日と土・日曜日いずれか1日の休養日を推進し実施した。

(3) 部活動指導員の導入については、国や県の動向を見ながら引き続き検討していく。

#### 8. 感染症対策の徹底

(1) 「健康観察カード」の活用、換気や空気清浄機の使用、手洗い・除菌・うがいの指導を引き続き行った。

(2) 手指消毒液の教室や昇降口等への設置、清掃の徹底等を行った。

(3) 校医と連携し、感染拡大防止に向けた対応を行った。

#### 9. 施設設備の充実に努める

(1) Wi-Fi環境の整備及び各教室への電子黒板設置を行った。

(2) 記念館の空調及びロスナイ（熱交換型換気機器）の入れ替えを行った。

(3) 体育館改修計画検討と設計業者選定を行った。

(4) スポットクーラーを導入した。

(5) LED外灯の設置を行った。

(6) 本校舎1階における網戸の設置を行った。

#### (4) 秋草学園福祉教育専門学校

##### 1. 建学の理念に沿った介護人材の育成

本校の建学の理念「愛され信頼される人材の育成」を基礎として「礼節」「勤勉」「協調」の精神を持ち、介護福祉の中核を担う介護福祉士としての高い専門性と社会人としての人間力を有する人材の育成に努めた。

学則等に規定する福祉士に関する専門知識及び介護福祉士として必要な技術を習得することができた。卒業生：39名（就職39名 社会福祉施設への就職100%）の実績を残すことができた。

##### 2. 教育活動の充実及び実践

介護関連業界及び有識者、行政等から情報収集を行い介護福祉の動向を的確に捉え、本校の育成人材像に沿った教育課程の編成及びシラバスの改正を行った。

###### (1) 教育課程の編成及びシラバスの策定

教育課程については、キャリア教育を積極的に実施した。さらに、領域内及び領域間で一貫性・統一性のある授業を展開し科目間の連携を強化し学習の習熟度を高めた。医療的ケアについては、教員の組織体制の充実から生徒は高い技術を習得できた。有識者等による教育課程編成委員会においてコロナ禍においても効果的な教育活動が実践できるようにとの意見があったことから、オンライン対応のカリキュラムの編成、補講など見直しを行った。シラバスについては、国家試験の出題項目を踏まえ科目毎の指導内容を確立した。

###### (2) 学修支援及び国家資格取得への対応

授業時間外の補習及び留学生を中心に個人指導等を行った。出題項目が改訂されたことから全科目で国家試験対策を講じた。模擬試験：2回実施。

国家試験の受験者数：41名（合格率82.9%）であった。（養成校合格率：75.6% 全体84.3%）。尚、日本人学生に限ると合格率は100%であった。

###### (3) 教員の資質向上

授業力の向上を図るため、外部研修会等への参加（専修学校教員研修会・第1回介護教員フォローアップ研修・まちかどフォーラム・感染症研修等）により教育の質の確保に努めた。また、研修等に参加した教員は、その内容などについて他の教員と情報共有を行った。埼玉県高齢者福祉大会では、「新型コロナウイルス感染症禍における介護実習の取り組みの経過」を発表し評価を得られた。授業評価アンケートを年2回実施し教員会議等において報告し授業の改善や講師の育成等に活用した。

##### 3. 入学者の受入れ

受入れ方針を「介護福祉士を目指し、主体的に学ぶ意欲が高い人」「常に感謝を忘れず、他人を思いやり行動できる人」「法と規律を守り、他者と協力できる人」とし、定員40名の確保に努めたが、留学生の伸び悩みもあり、29名（充足率72.9%）にとどまった。

###### (1) 高等学校訪問及び模擬授業による広報活動

本校への入学者が多い高等学校に対して重点的・効果的な広報活動を実施した。また、高校の教員に対して本校の理解を深める方策を学福連携施設と一緒に検討した。

なお、参加ガイダンスは42校（3年生：9校 2年生：15校 1年生：14校 全校：2校 1・2年生合同：2校）であった。

学福連携における学校訪問：

###### (2) 学福連携法人及び日本語学校等との連携

日本語学校等と連携し入学者の確保に努めたが、コロナ禍において日本語学校へ

の入学人数の減少から留学生が落ち込んだ。学福連携による高校訪問は29校であった。新たな日本語学校を開拓し、打ち合わせを実施した。令和6年度は10名超の留学生を見込める予定。

#### 4. 学生生活の支援

##### (1) 学生生活の充実

相談体制を確立し学生一人ひとりに応じた支援を行った。また、学校行事、学友会、サークル活動、ボランティア活動等への積極的な参加を促し、社会人としての基礎力を身に付けるための指導を行った。

##### (2) 保護者等との連携

保護者との信頼関係を深め、家庭と学校との良好な関係を構築し両者による学生支援を行った。また、留学生については受入れ法人との連携を密にして学習支援及び生活支援を行った。

#### 5. 教育環境の整備

施設修繕計画及び点検結果に基づき、教育環境の整備を行う。また、施設、設備の日常点検を行い突発的な事案の発生を防止した。(入浴実習室ボイラが破損したため、給湯器に変更、火災受信機を交換)

#### 6. 地域貢献事業の推進

官学連携事業及び地域ボランティア活動を積極的に行い、学生の社会性を高めるとともに地域から信頼される学校づくりに努めた。官学連携事業：2日間(ボランティア参加人数：延べ61名)赤い羽根共同募金・フードパントリー(2回)・子ども食堂への寄付(2回)・「アダプトプログラム・サンタをさがせ」に参加。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

有形固定資産は、建物で短大体育館耐震改修工事 295.4 百万円・高校記念館空調工事 46.0 百万円支出、構築物で専門ボイラー 2.3 百万円支出、教研用機器備品で高校電子黒板 16.2 百万円支出、管理用機器備品で短大厨房冷凍冷蔵庫 1.2 百万円支出等がありました。減価償却費 228.7 百万円を計上し、有形固定資産対前年比+146.5 百万円となりました。

借入金は、短大体育館耐震改修工事に係る新規借入 214.0 百万円と約定返済分の 15.6 百万円により対前年比+198.4 百万円となりました。

第 1 号基本金は、新規施設設備及び未払金の支払い等で 204.6 百万円を組入れ、第 2 号基本金は高校体育館改修工事費用として 100.0 百万円を組入れました。

	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末
	(単位:千円)				
固定資産	11,763,792	11,666,167	11,451,980	11,226,362	11,234,285
流動資産	1,285,104	1,138,745	1,079,944	970,623	829,631
資産の部合計	13,048,896	12,804,912	12,531,924	12,196,985	12,063,916
固定負債	779,603	718,530	642,692	546,995	680,761
流動負債	518,564	485,590	487,552	474,628	426,987
負債部の合計	1,298,167	1,204,120	1,130,244	1,021,623	1,107,748
基本金	12,808,452	12,970,374	13,080,440	13,176,776	13,481,385
繰越収支差額	△ 1,057,723	△ 1,369,582	△ 1,678,760	△ 2,001,414	△ 2,525,217
純資産の部合計	11,750,729	11,600,792	11,401,680	11,175,362	10,956,168
負債及び純資産の部合計	13,048,896	12,804,912	12,531,924	12,196,985	12,063,916

##### イ) 財務比率の経年比較

運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	211.7%	221.8%	216.7%	220.9%	195.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	191.1%	247.8%	234.5%	221.5%	194.3%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.5%	9.9%	9.4%	9.0%	9.2%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	288.5%	376.6%	425.7%	375.2%	320.3%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.3%	99.4%	98.3%	98.9%	98.1%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	92.7%	87.2%	81.9%	77.6%	65.0%

##### ② 資金収支計算書関係

##### ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

当年度学生生徒等納付金収入は、転退学者の増加等により予算比△23.3 百万円となりました。

補助金収入は、運営費補助金の増加等により予算比+25.7 百万円となりました。

その他、期末未収入金の増加等により、収入の部合計は予算比△65.1 百万円の 3,836.3 百万円となりました。

支出面では、人件費予算比+5.5 百万円、教研費予算比△29.6 百万円、管理経費予算比△1.8 百万円等となり、翌年度繰越支払資金は予算比△55.0 百万円の 686.9 百万円となりました。

						(単位:千円)
収入の部	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	
学生生徒等納付金収入	1,203,048	1,182,611	1,151,450	1,042,503	969,389	
手数料収入	47,112	40,582	35,328	27,229	32,900	
寄付金収入	18,583	29,192	3,982	1,729	22,730	
補助金収入	456,971	475,612	417,622	465,963	483,304	
資産売却収入	600,000	801,857	702,440	706,290	617,374	
付随事業・収益事業収入	28,090	23,221	14,374	23,139	33,199	
受取利息・配当金収入	47,003	46,489	46,871	50,017	55,888	
雑収入	79,436	45,157	71,769	36,688	61,620	
借入金等収入	0	0	0	0	214,000	
前受金収入	298,219	238,498	253,091	228,170	214,466	
その他の収入	636,756	946,782	514,291	750,271	597,529	
資金収入調整勘定	△ 402,231	△ 379,275	△ 323,728	△ 299,501	△ 350,548	
前年度繰越支払資金	866,704	1,124,270	1,015,503	951,682	884,418	
収入の部合計	3,879,691	4,574,996	3,902,993	3,984,180	3,836,269	
支出の部	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	
人件費支出	1,204,768	1,213,506	1,169,507	1,173,121	1,157,766	
教育研究経費支出	437,316	445,317	437,973	440,177	431,346	
管理経費支出	123,137	140,449	103,659	115,750	109,669	
借入金等利息支出	1,985	1,434	932	528	876	
借入金等返済支出	64,370	64,370	51,370	51,370	15,600	
施設関係支出	132,341	22,786	2,024	16,690	344,301	
設備関係支出	39,999	135,282	27,415	41,460	29,935	
資産運用支出	678,224	1,614,932	1,119,242	1,296,871	1,016,365	
その他の支出	233,052	140,240	184,415	162,662	207,825	
資金支出調整勘定	△ 159,771	△ 218,823	△ 145,226	△ 198,867	△ 164,353	
翌年度繰越支払資金	1,124,270	1,015,503	951,682	884,418	686,939	
支出の部合計	3,879,691	4,574,996	3,902,993	3,984,180	3,836,269	

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

当年度教育活動資金収入計は対予算比△15.6百万円、教育活動資金支出計は対予算比△25.9百万円となり、施設整備等活動資金収入計は対予算比+0.4百万円、施設整備等活動資金支出計は+0.4百万円となりました。その他の活動資金収支及び調整勘定で対予算+△65.3百万円となり、支払資金の増減額は対予算△55.0百万円の△197.5百万円となりました。

						(単位:千円)
科目	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	1,815,838	1,754,979	1,689,536	1,591,128	1,526,288	
教育活動資金支出計	1,765,221	1,799,271	1,711,139	1,729,048	1,698,781	
差引	50,617	△ 44,292	△ 21,603	△ 137,920	△ 172,493	
調整勘定等	3,304	△ 2,176	△ 25,971	37,335	△ 70,607	
教育活動資金収支差額	53,921	△ 46,468	△ 47,574	△ 100,585	△ 243,100	
施設整備等活動による資金収支						
施設整備活動資金収入計	217,402	341,307	304,653	492,594	76,854	
施設整備活動資金支出計	372,340	458,068	315,910	558,150	474,236	
差引	△ 154,938	△ 116,761	△ 11,257	△ 65,556	△ 397,382	
調整勘定等	25,718	30,070	△ 19,446	4,689	△ 47,830	
施設整備等活動資金収支差額	△ 129,220	△ 86,691	△ 30,703	△ 60,867	△ 445,212	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 75,299	△ 133,159	△ 78,277	△ 161,452	△ 688,312	
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計	884,697	1,401,261	894,841	939,217	1,443,034	
その他の活動資金支出計	548,179	1,381,367	885,481	849,598	955,239	
差引	336,518	19,894	9,360	89,619	487,795	
調整勘定等	△ 3,653	4,498	5,096	4,569	3,038	
その他の活動資金収支差額	332,865	24,392	14,456	94,188	490,833	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	257,566	△ 108,767	△ 63,821	△ 67,264	△ 197,479	
前年度繰越支払資金	866,704	1,124,270	1,015,503	951,682	884,418	
翌年度繰越支払資金	1,124,270	1,015,503	951,682	884,418	686,939	

ウ) 財務比率の経年比較

		H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動収入計	3.0%	-2.6%	△ 2.8%	△ 6.3%	△ 15.9%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比率

当年度の教育活動収入は、学生生徒納付金収入予算比△23.3百万円等により、予算比△15.6百万円の1,526.5百万円となりました。教育活動支出は、人件費予算比+11.0百万円、教研費予算比△27.2百万円、管理経費予算比△5.8百万円、徴収不能額+2.9百万円等により、予算比△19.2百万円の1,895.9百万円となりました。

経常収支差額が△314.4百万円、基本金組入前当年度収支差額が△219.2百万円となり、基本金組入を304.6百万円計上し、当年度収支差額は△523.8百万円となりました。前年度繰越収支差額△2,001.4百万円と合わせ、翌年度繰越収支差額は△2,525.2百万円となりました。

科 目		H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末
(単位:千円)						
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,203,048	1,182,611	1,151,450	1,042,503	969,389
	手数料	47,112	40,582	35,328	27,229	32,900
	寄付金	18,083	7,464	7,534	3,392	1,967
	経常費等補助金	440,169	455,986	412,633	459,840	427,450
	付随事業収入	28,090	23,221	14,374	23,140	33,199
	雑収入	79,436	45,157	71,769	36,688	61,620
	教育活動収入計	1,815,938	1,755,021	1,693,088	1,592,792	1,526,525
	事業活動支出の部					
	人件費	1,221,570	1,176,529	1,160,548	1,104,950	1,118,304
	教育研究経費	629,647	636,396	646,319	646,842	638,860
	管理経費	145,292	162,070	127,634	138,077	131,064
	徴収不能額等	7,455	8,227	15,530	5,715	7,691
	教育活動支出計	2,003,964	1,983,222	1,950,031	1,895,584	1,895,919
教育活動収支差額	△ 188,026	△ 228,201	△ 256,943	△ 302,792	△ 369,394	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	47,003	46,489	50,354	50,017	55,888
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	47,003	46,489	50,354	50,017	55,888
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1,985	1,434	932	528	876
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	1,985	1,434	932	528	876	
教育活動外収支差額	45,018	45,055	49,422	49,489	55,012	
経常収支差額	△ 143,008	△ 183,146	△ 207,521	△ 253,303	△ 314,382	
特別収支	事業活動の部					
	資産売却差額	0	2,005	2,776	19,819	17,374
	その他の特別収入	19,228	44,130	6,766	8,139	78,260
	特別収入計	19,228	46,135	9,542	27,958	95,634
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	12,080	12,925	1,134	972	447
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	12,080	12,925	1,134	972	447	
特別収支差額	7,148	33,210	8,408	26,986	95,187	
基本金組入前当年度収支差額	△ 135,860	△ 149,936	△ 199,113	△ 226,317	△ 219,195	
基本金組入額合計	△ 214,523	△ 161,923	△ 110,066	△ 96,336	△ 304,608	
当年度収支差額	△ 350,383	△ 311,859	△ 309,179	△ 322,653	△ 523,803	
前年度繰越収支差額	△ 707,340	△ 1,057,723	△ 1,369,582	△ 1,678,761	△ 2,001,414	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 1,057,723	△ 1,369,582	△ 1,678,761	△ 2,001,414	△ 2,525,217	
(参考)						
	事業活動収入計	1,882,169	1,847,645	1,752,984	1,670,767	1,678,047
	事業活動支出計	2,018,029	1,997,581	1,952,097	1,897,084	1,897,242

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末
人件費比率	人件費	65.6%	65.3%	66.6%	67.3%	70.7%
	経常収入					
教育研究経費比率	教育研究経費	33.8%	35.3%	37.1%	39.4%	40.4%
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	7.8%	9.0%	7.3%	8.4%	8.3%
	経常収入					
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	△ 7.2%	△ 8.1%	△ 11.4%	△ 13.5%	△ 13.1%
	事業活動収入計					
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	64.6%	65.6%	66.0%	63.5%	61.3%
	経常収入					
経常収支差額比率	経常収支差額	△ 7.7%	△ 10.2%	△ 11.9%	△ 15.4%	△ 19.9%
	経常収入					

(注) 「経常収入」=教育活動収入+教育活動外収入計

(2) その他

① 有価証券の状況

						(単位:千円)
区分	銘柄	数量	帳簿価格	時価	表示科目	摘要
債券	劣後債	1	100,000	93,790	退職給与引当特定資産	
"	外債	2	200,000	182,620	"	円貨建て
債券	社債	2	204,274	197,021	減価償却引当特定資産	
"	劣後債	1	100,000	95,730	"	
"	外債	8	900,000	717,620	"	円貨建て
債券	外債	1	100,000	66,810	第2号基本金引当特定資産	"
債券	外債	2	200,000	175,600	第3号基本金引当特定資産	"
債券	社債	1	103,382	94,740	有価証券	
"	劣後債	2	403,692	371,160	"	
"	外債	5	903,045	776,820	"	円貨建て
		合計	3,214,393	2,771,911	差引 △442,482	含み損

② 借入金の状況

(令和5年3月末)

借入先	期末残高	利率	返済期限	担保等	備考
日本私立学校振興・共済事業団	240,600千円	0.6~1.0%	R5年9月~ R22年9月	有	短大・高校・専門
合計	240,600千円				

\*担保については短大の土地・建物に事業団宛根抵当権700百万円を平成22年2月4日に設定している。

③ 学校債の状況

なし



④ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付	個人	¥1,340,000	
一般寄付	秋草学園短期大学 校友会	¥390,000	
施設設備・特別寄付	秋草学園短期大学 校友会	¥20,000,000	体育館改修費用
施設設備・特別寄付	秋草学園短期大学 卒業生	¥1,000,000	体育館用遮光カーテン代
施設設備・現物寄付	秋草学園高等学校 卒業生	¥291,500	ネットフェンス懸垂幕固定枠
施設設備・現物寄付	秋草学園高等学校 卒業生	¥994,589	図書
施設設備・現物寄付	科研費	¥120,920	図書・iPad Air
教育活動・現物寄付(消耗品)	秋草学園高等学校 卒業生	¥167,462	ビデオカメラ2台・ゴープロ
教育活動・現物寄付(消耗品)	秋草学園福祉教育専門学校 卒業生	¥69,540	ホワイトボード・タープテント
合計		¥24,374,011	

⑤ 補助金の状況

経常費補助金は 63.3 百万円、運営費補助金は 251.5 百万円、施設整備費その他補助金は 57.4 百万円を受けている。

⑥ 収益事業の状況

なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

(単位:千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関係法人	(福)秋草福祉会	埼玉県狭山市大字水野1246番地7	20,000	保育園	—	兼任1名	金銭消費貸借契約の締結	保育園改修資金の貸付(注1) ..... 利息の受取(注1) ..... 貸付金の回収(注1)	390.0  2,700	長期貸付金	62,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)平成19年6月29日(福)秋草福祉会の資金調達総額の過半について融資を行っている。  
資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は3年据置き、期間39年、1年賦返済としている。なお、保証人及び担保は受け入れていない。

イ) 出資会社

なし

⑧ 学校法人間財務取引  
なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和4年度決算を事業活動収支ベースで、前年度決算と比較すると次のようになります。

- ・事業活動収入計 令和3年度：1,670.8百万円 → 令和4年度：1,678.0百万円  
(+7.2百万円)
- ・事業活動支出計 令和3年度：1,897.1百万円 → 令和4年度：1,897.2百万円  
(+0.1百万円)
- ・基本金組入前当年度収支差額  
令和3年度：△226.3百万円 → 令和4年度：△219.2百万円  
(+7.1百万円)

教育活動収支においては、収入では前年よりも学生生徒等納付金が73.1百万円、補助金収入が32.4百万円減少しています。支出では前年よりも人件費が13.4百万円増加しましたが、教育研究・管理経費が15.0百万円減少となりました。

教育活動収支差額は369.4百万円の支出超過、教育活動外収支差額は55.0百万円の収入超過となったことから、経常収支差額は314.4百万円の支出超過となりました。資金収支では、教育活動資金収支差額が△243.1百万円となり、文部科学省による財務分析経営判断指標で前年同様「B3」（イエローゾーン経営困難状態）に区分されることになりました。

財政基盤の安定のためには、教育活動収支差額の収支均衡を図ることが重要となるため、各学校において、安定した入学者の確保と退学者の減少に努めることが必要です。

予算編成にあたり、安定した収入確保につとめると同時に、引き続きの経費削減を継続していくことが必要です。

施設設備については、学生の満足度向上や入学者の確保につなげるための充実が必須であり、中長期計画の下、特定預金の安定的な運用等を行い、財務の安定化を図っていくことが必要です。